

災害復旧費について

令和6年9月

近畿厚生局健康福祉部健康福祉課

1 災害復旧制度

○ 概要

「厚生労働省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」（令和6年6月21日会発第0621第1号）及び「こども家庭庁所管補助施設災害復旧費実地調査要領（令和6年5月28日こ成事第490号-2、こ支総第52号-2）以下「実地調査要領」という。）に基づき、査定官（近畿厚生局）及び立会官（近畿財務局又は北陸財務局）により災害査定を実施し、査定結果として認めた復旧事業費を上限として国庫補助が実施される。

○ 対象施設

「実地調査要領」に定める施設及び次の①から③に定める施設

- ① 「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」（平成21年2月13日雇児発第0213001号、社援発第0213003号、老発第0213001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知）の別紙「社会福祉施設等災害復旧費事務取扱要領」2（1）アに掲げる施設の災害復旧事業

- ② 「保健衛生施設等災害復旧費国庫補助の協議について」（平成25年1月16日健総発1216第2号厚生労働省健康局総務課長通知）の別紙「保健衛生施設等災害復旧費事務取扱要領」の2（1）アに掲げる施設の災害復旧事業

- ③ 「児童福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」（令和5年6月20日こ成事333号こども家庭庁成育局長、支援局長通知）の別紙「児童福祉施設等災害復旧費事務取扱要領」の2（1）アに掲げる施設の災害復旧事業

○ 対象経費

① 施設整備（本体工事費、冷暖房工事費、施設と一体的な設備費等）

災害復旧費の調査額が1件につき80万円以上（ただし、感染症指定医療機関、市町村の設置する火葬場及びと畜場については40万円以上、保育所、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園については30万円以上）であること。

ただし、社会福祉施設等を一箇所複数運営する施設（以下「複合施設」という。）については複合施設で調査額80万円以上であること。

（複合施設の調査額が80万円未満の場合における複合施設内の保育所、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園については、30万円以上であれば対象になる。）

※1 一部の施設において、施設と一体的な設備は補助対象外（老人福祉センター等）

※2 施設と一体的ではない設備については補助対象外（備品、送迎バス等）

ただし、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の教材、教具、校具等は補助対象

※3 複合施設の取り扱いは、こども家庭庁所管補助施設及び厚生労働省所管補助施設のうち社会福祉施設等の事業を一箇所（同一敷地内及び機能的に同一敷地内とみなされる位置に所在するもの）で複数運営する施設に限る。

- ② 幼保連携型認定こども園（学校教育部分）及び幼稚園型認定こども園（学校教育部分）にかかる借用土地等災害復旧事業
- ・ 調査額が 1件につき30万円以上
- ③ 公立の幼保連携型認定こども園（学校教育部分）及び幼稚園型認定こども園（学校教育部分）にかかる降灰除去事業
- ・ 都道府県立学校においては調査額が 1学校につき60万円以上
 - ・ 市町村立学校においては調査額が 1学校につき30万円以上

○補助率

「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱」、「保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱」及び「児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱」（以下これらを総称して「交付要綱」という。）を策定し補助率を定めているところである。

なお、当該災害が、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年9月6日法律第150号）」により激甚災害として指定された場合は、国の補助率の変更があり、通常は交付要綱とは別に交付要綱が策定される。

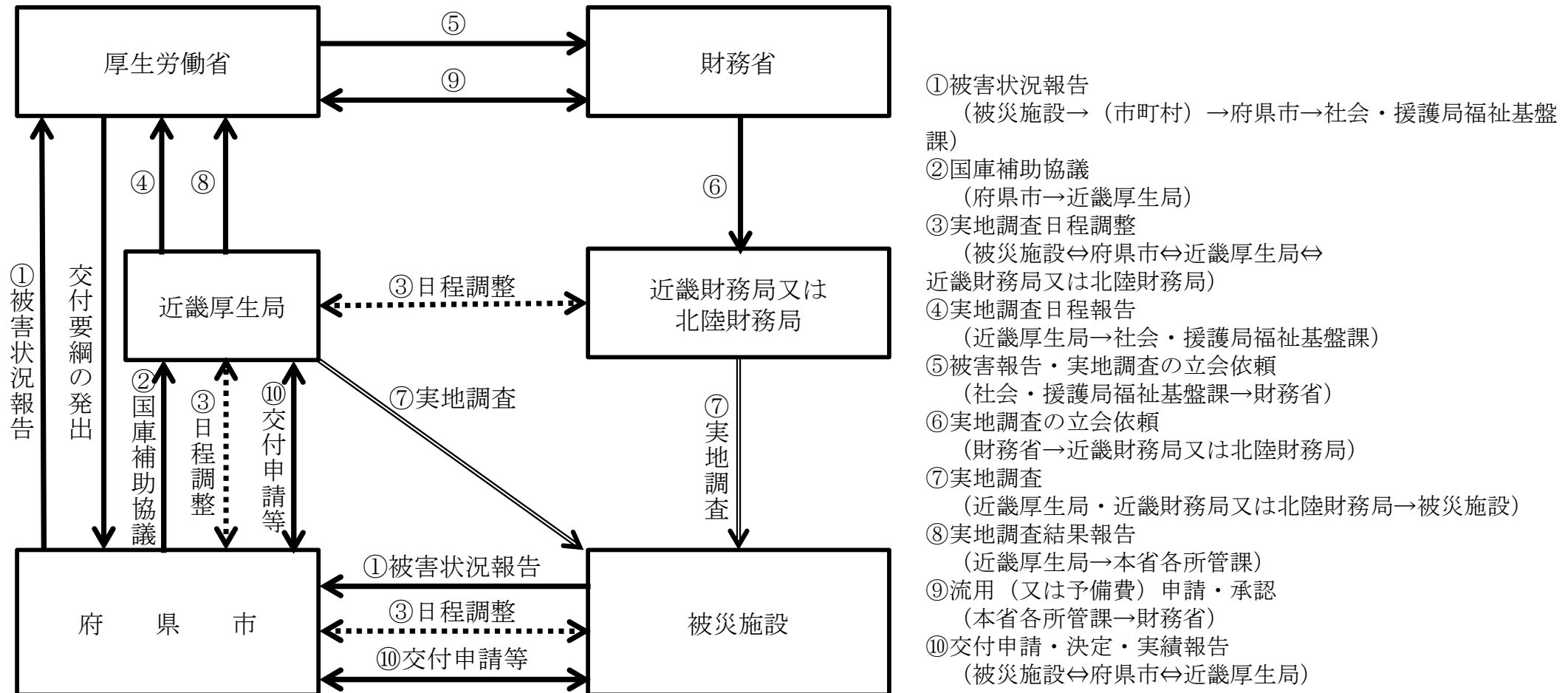
○根拠法令等

- ・厚生労働省所管補助施設災害復旧費実地調査要領
(令和6年6月21日会発第0621第1号)
- ・こども家庭庁所管補助施設災害復旧費実地調査要領
(令和6年5月28日こ成事第490号-2、こ支総第52号-2)
- ・官庁建物等災害復旧費実地調査要領
(昭和47年6月6日蔵計1905号)
- ・公共土木施設災害復旧事業査定方針
(昭和32年7月15日建河発第351号)
- ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律
(昭和37年9月6日法律第150号)
- ・社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について
(平成21年2月13日雇児発第0213001号、社援発第0213003号、老発第0213001号)
- ・保健衛生施設等災害復旧費国庫補助の協議について
(平成25年12月16日健総発1216第2号)
- ・児童福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について
(令和5年6月20日こ成事333号)
- ・社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について
(平成22年3月15日厚生労働省発社援0315第9号)

- 児童福祉施設等災害復旧費の国庫補助について
(令和5年7月20日こ成事第349号)
- 厚生労働省所管補助金等にかかる寄付金その他の収入の取扱いについて
(令和5年8月14日会発0814第7号)
- こども家庭庁所管補助金等にかかる寄付金その他の収入の取扱いについて
(令和5年8月16日こ総会第440号)
- 社会福祉施設等災害復旧費における保険金等収入の控除方法について
(令和5年8月28日事務連絡)
- 児童福祉施設等災害復旧費における保険金等収入の控除方法について
(令和5年8月28日事務連絡)
- 災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について
(令和3年4月15日子発0415第4号、社援発0415第5号、障発0415第1号、老発0415第5号)

2 災害復旧の事務手続き

(1) 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の場合



(2) 被災時の対応

① 被害報告等の情報提供

府県・指定都市・中核市（以下、「府縣市」という。）から、社会福祉施設については、社会・援護局福祉基盤課へ、児童福祉施設等については、こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）へ報告いただきたい。

（「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」（令和3年4月15日こ発第0415第4号、社援発第0415第5号、障発0415第1号、老発0415第5号））

保健衛生施設等の場合は、近畿厚生局健康福祉課へ報告いただきたい。

なお、全ての施設において府縣市以外の市町村については、府県を通して本省（庁）又は近畿厚生局に報告するため、まずは府県に報告していただきたい。

② 災害復旧事業の早期着工

被災施設については、災害査定を待たず復旧しても差し支えないが、当該被災部分の写真等を念入りに撮っておくなど、災害査定時に被災事実を証明できるよう府縣市から被災施設関係者へ連絡すること。（社会福祉施設等災害復旧費事務取扱要領3 災害復旧事業の早期着工を参照）

※実地調査時に写真等の資料により被災の事実が確認できないものは、適用除外になる。（実地調査要領第5 適用除外）

- (例1) ガラスが100枚割れていれば、100枚分を撮影する。写真がない被災箇所については査定対象となり得るため、一見すると同じような被災状況でも、必ず全ての補助対象箇所の写真を撮っておくこと。
- (例2) 豪雨の場合は特に被災状況が残りにくいので注意すること。具体的には床上浸水等でフローリングが反り返ったため、フローリングの張り替え工事を行った場合、写真からは反り返りがわかりにくいいため、査定対象となることもある。よって、反り返りがわかるよう平行な物差し等と一緒に写真を撮った上、反り返ったフローリングの一部を残しておくこと。(サンプル程度)
- (例3) 建物の亀裂・ひび割れの場合は、見積内容がメートル単位であることが多いため、亀裂・ひび割れの箇所にスケールをあてている写真を撮っておくこと。
- (例4) エレベーター設備など、設備(施設と一体的な設備)が被災した場合は、故障を証明できるようにすること。
(メーカー等の故障証明書など)

(3) 国庫補助協議（近畿厚生局）

① 国庫補助協議

府县市では、(2) ①で報告した被災施設の内、災害復旧費国庫補助金の協議を希望する施設について、「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」、「保健衛生施設等災害復旧費国庫補助の協議について」、「児童福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」等に基づき、近畿厚生局に協議書類を提出する。

【協議書類及び提出部数】

(社会福祉施設等)

- ・社会福祉施設等災害復旧費国庫補助協議総括表（様式第1号）
- ・社会福祉施設等災害復旧費国庫補助協議書（様式第2号）

(保健衛生施設等)

- ・保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議総括表（別紙様式1）
- ・保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書（別紙様式2）

(児童福祉施設等)

ア幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の場合

- ・児童福祉施設等災害復旧費国庫補助協議総括表（様式第1－1号）
- ・児童福祉施設等災害復旧費国庫補助協議書（様式第2号）

イ幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園以外の施設等の場合

- ・児童福祉施設等災害復旧費国庫補助協議総括表（様式第1－2号）
- ・児童福祉施設等災害復旧費国庫補助協議書（様式第2号）

ウ降灰の除去事業（交付要綱における別記2の事業）

- ・国庫補助事業計画書（様式第3号）
- ・降灰除去国庫補助事業計画一覧表（様式第4号）
- ・降灰除去実施報告書（様式第5号）
- ・降灰除去実施報告一覧表（様式第6号）
- ・降灰除去事業施設別表（別表）

※通知には上記しか記載されていませんが、見積書、図面、被害写真及び気象に関する資料も併せて提出をお願いいたします。

【提出期限】

協議書類は、災害発生の日から30日以内に提出すること。

【協議書の宛名】

近畿厚生局長

② 国庫補助協議の内容等の審査

協議において災害査定実施の必要の有無及び申請内容（特に調査対象部分か対象外か）に問題があるかどうかについて、近畿厚生局において審査する。

〈参考〉申請内容のチェックポイント

- ※ 被害を受けた要因は何か。また、それは実地調査要領第3の6「異常な天然現象」の範囲に該当するか否か。
(例えば、最大風速何メートル以上か、最大24時間雨量が何ミリか・・・)
- ※ 社会福祉施設等、保健衛生施設等及び児童福祉施設等中の1か所当たりの復旧事業費(査定後の調査額)が、災害復旧の施設整備における下限額を満たしているか。
- ※ 適用除外(協議対象外事業)とされている以下の項目に該当していないか。
 - 明らかに設計の不備又は工事施工の粗漏に基因して生じたものと認められる災害に係るもの。
 - 緊急に復旧しなければ執務上著しく支障があると認め難いもの。
 - ・被災した建物、建物以外の工作物又は設備と同種のものに余裕のあるもの。
 - ・当該年度に整備計画があるもの。
 - ・建物の補修の必要性はあるが緊急性に乏しいもの。
 - 調査前着工を行ったもののうち写真等の資料により被災の事実の確認ができないもの。
- ※ 復旧事業費の積算は、実地調査要領第9に基づき、「諸経費率」が定められている。

③ 災害復旧の原則

災害復旧は、被災前の位置に被災施設と形状、寸法及び材質の等しい施設に復旧する「原形復旧」が基本である。そのため、被災経験を踏まえ、耐震等の強化対策を講じることは、災害査定上では認められない。

ただし、原形復旧として認められた額に対して、自己負担を加えて耐震等の強化対策を講じた復旧を行うことを妨げるものではない。

④ 災害復旧に係る寄付金及びその他の収入（火災保険収入）の取扱い

災害復旧の際に寄付金及びその他の収入（火災保険収入）（以下「寄付金等」という。）がある場合は、次のいずれか低い方の額を国庫補助基本額（直接補助の場合）とする。

なお、災害復旧費の交付決定までに保険金額が決定しない場合は、査定額で交付決定を行い、交付額の確定の際に上記の算定方法により国庫補助基本額を決定する。

総事業費－（寄付金等－査定額×自己負担率）

又は

査 定 額

のいずれか低い方の額

= 国庫補助基本額

⑤ 実地調査のスケジュール調整

府県市から提出された協議書を受付後、財務局、府県市、設置主体、工事業者との間でスケジュール調整を行います。

(4) 実地調査及び査定

① 査定日程の作成

ア 災害は年災（1月から12月）として取り扱われること、1億円以上の災害については実地調査の後に本省(庁)協議が控えていること、また、国費の財源措置に一定の期間を必要とすることから、原則として12月までに災害査定（実地調査）を完了するよう府県市にて査定日程を調整する。

イ 府県市から、近畿財務局又は北陸財務局、近畿厚生局、設置主体及び工事業者のスケジュールを調整していただきたい。

所要時間としては、実地調査（協議額が200万円以上）の場合は、1日1件を目安とするので、全体の査定が円滑に行えるように日程を作成していただきたい。

〈参考〉スタンダードな行程（実地調査の場合）

- 1 日目 午前 近畿厚生局及び近畿財務局又は北陸財務局から
現地へ移動
現地到着
- ・ 事務所にて概要説明
 - ・ 現地確認（被災規模に応じて）
- 午後
- ・ 施設内等にて設計書等により詳細を確認
 - ・ 査定方針決定（査定個表等の朱入れを指示）
- 夕方
- ・ 訂正後の関係書類を確認
 - ・ 申請者に査定結果を伝え、報告書にサインし完了

ウ 調査は、当該被害地域を所管する財務局の立会のもとに、原則として実地にて行うことになるが、申請額が200万円未満の箇所又はやむを得ない理由により実地調査が困難である箇所については、現地庁舎等において机上にて調査を行うことができることとされている。

② 現地にて

ア 概況説明

申請者又は府県市は、被災施設の査定会場（事務所等）にて被災の状況及び復旧方針等について図面や設計書等により概況を説明する。

イ 被災場所での確認

申請者は被災の状況及び復旧内容等について説明するとともに、査定官及び立会官からの質問に回答すること。

ウ 査定方針の決定・通告

査定方針の決定後、査定官より、申請者に対して査定方針を通告する。（この通告をもって、原則内示としている。）

*** 実地調査当日においては申請者等はしっかりと説明できるよう準備を行うこと。**

*** 災害査定は実地調査日程中に終了することを原則としている。**

申請者が査定個表等を作成することになるため、十分留意すること。

(5) 災害復旧費交付申請及び実績報告

本省及びこども家庭庁において、当初予算の流用や補正予算により、災害復旧費の予算を確保したら、近畿厚生局を通じて、府県市に連絡するので、交付申請書（工事が終わっていない場合や保険金収入が未確定の場合）又は交付申請及び実績報告書（工事が終わっている場合や保険金収入が確定している場合）を近畿厚生局長あて提出すること。